平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-033		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	総務費	連絡先					
項	総務管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
事業	一般管理事務事業						
施策分野	1 健康･福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。

事業内容

介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。
事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。

平成24年度当初予算　39,292千円　決算額　33,952千円
平成25年度当初予算　38,793千円
平成26年度当初予算　39,890千円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	33,952	4,628	38,580	0	0	3	38,577
25当初予算	38,793	4,576	43,369	0	0	1	43,368
26当初予算	39,890	4,576	44,466	0	0	1	44,465

25年度人員配置（人）

正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.62

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	170
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,043
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,368
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,134
備品購入費	ターミナルアダプタ	16
負担金補助及び交付金	情報システム再構築･運用負担金	31,062
合計（A）		38,793

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,924
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,499
委託料	圧着ハガキ加工処理	208
負担金補助及び交付金	情報システム再構築･運用負担金	31,918
その他	コピー使用料、備品購入費	251
合計（B）		39,890

予算増減 (B)-(A)	1,097	主な理由	圧着はがき加工処理に係る委託料及び印刷製本費等の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-034
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	総務管理費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 12 年度
目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業	介護保険趣旨普及事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

市民

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。

事業内容

要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。

平成26年度は、平成27～29年度を計画期間とする介護保険事業計画を策定するため、その内容を「介護保険だより」として新聞折込する。

平成24年度当初予算　2,859千円　決算額　2,318千円
平成25年度当初予算　2,292千円
平成26年度当初予算　2,770千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,318	504	2,822	0	0	0	2,822
25当初予算	2,292	498	2,790	0	0	0	2,790
26当初予算	2,770	498	3,268	0	0	0	3,268

25年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	制度周知パンフレット等	2,292
合計（A）		2,292

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	制度周知パンフレット等	1,405
委託料	「介護保険だより」新聞折込委託料	1,365
合計（B）		2,770

予算増減 (B)-(A)	主な理由
478	制度周知に係る新聞折り込み委託料の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-035
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務管理費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則		
事業	介護保険料賦課徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

第1号被保険者
明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

事業内容

① 資格管理
・転入・転出・年齢到達（65歳）他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。

② 賦課徴収
・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第5期計画期間（平成24～26年度）では保険料基準月額4,980円となる。
・納付については、普通徴収（年10回払い）と特別徴収（年金天引き）となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。
・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	13,766	55,152	68,918	0	0	17	68,901
25当初予算	15,198	54,579	69,777	0	0	0	69,777
26当初予算	15,898	54,579	70,477	0	0	1	70,476

25年度人員配置（人）

正規	5.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.70	合計	8.43

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,212
役務費	郵便料、口座振替手数料等	10,779
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,200
合計（A）		15,198

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	3,550
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,053
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,288
合計（B）		15,898

予算増減 (B)-(A)	700	主な理由	第1号被保険者数の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-036
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
			委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

兵庫県国民健康保険団体連合会

意図（どういう状態にしたいのか）

兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。

事業内容

兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。
また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。

平成24年度当初予算　1,410千円　決算額　1,387千円
平成25年度当初予算　1,505千円
平成26年度当初予算　1,572千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	1,387	504	1,891	0	0	0	1,891	正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,505	332	1,837	0	0	0	1,837	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,572	332	1,904	0	0	0	1,904	任期付	0.00	合計	0.04

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,505
合計（A）		1,505

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,572
合計（B）		1,572

予算増減 (B)-(A)	67	主な理由	第一号被保険者数増加による負担金等の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-037
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度
目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
事業	介護認定審査会運営事業				
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 / 指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

要支援認定･要介護認定の申請をした被保険者

意図（どういう状態にしたいのか）

被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

事業内容

･要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
･平成24年度　申請件数　13,223件/年
　平成25年度　申請件数　13,997件/年（見込）
　平成26年度　申請件数　14,700件/年（見込）

･要介護認定審査会（1合議体　5名の委員）
　平成24年度　14合議体　343回開催
　平成25年度　15合議体　373回開催予定
　平成26年度　15合議体　380回開催予定

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	84,180	57,692	141,872	0	0	402	141,470
25当初予算	99,511	63,359	162,870	0	0	200	162,670
26当初予算	103,154	63,359	166,513	0	0	200	166,313

25年度人員配置（人）			
正規	4.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	2.20
任期付	7.50	合計	14.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	介護認定審査会委員報酬	18,914
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,859
旅費	研修会･近接地旅費	18
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本　審査会飲み物	2,193
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配　認定結果通知	69,690
使用料及び賃借料	コピー使用料	837
合計（A）		99,511

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	介護認定審査会委員報酬	18,238
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,956
旅費	研修会･近接地旅費	10
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本　審査会飲み物	2,300
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	72,938
使用料及び賃借料	コピー使用料	712
合計（B）		103,154

予算増減 (B)-(A)	3,643	主な理由	要介護等認定申請件数の増加により、主治医意見書作成手数料の増加が見込まれるため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-038
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 11 年度
目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業	介護認定調査事務事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者

意図（どういう状態にしたいのか）

要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。

事業内容

・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査･判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）

平成24年度　申請件数　13,223件/年
平成25年度　申請件数　13,997件/年（見込）
平成26年度　申請件数　14,700件/年（見込）

・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約540件）
・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約80件）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	35,056	116,812	151,868	0	0	0	151,868
25当初予算	48,009	125,939	173,948	0	0	0	173,948
26当初予算	48,587	125,939	174,526	0	0	0	174,526

25年度人員配置（人）			
正規	7.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	2.00	その他	4.80
任期付	14.50	合計	29.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	33
需用費	一般事務用品、バイク･軽自動車車検･点検･修繕	3,360
役務費	バイク･軽自動車任意保険、強制保険　調査委託郵便料	881
委託料	市内･市外調査委託	43,530
使用料及び賃借料	コピー使用料 駐車場利用料	125
公課費	重量税	80
合計（A）		48,009

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	33
需用費	一般事務用品、バイク･軽自動車車検･点検･修繕	2,712
役務費	バイク･軽自動車任意保険、強制保険　調査委託郵便料	582
委託料	市内･市外調査委託	45,231
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用　安全運転管理者部会費	15
公課費	重量税	14
合計（B）		48,587

予算増減 (B)-(A)	主な理由
578	要介護等認定申請件数の増加により、市内･市外調査委託料の増加が見込まれるため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	新規/継続	新規事業
		事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	総務費	連絡先	
項	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務
目	計画策定委員会費	開始年度	平成 26 年度
事業	介護保険事業計画策定事業	根拠法令・要綱等	介護保険法
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 ○ / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

平成26～29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画

意図（どういう状態にしたいのか）

被保険者の意見やニーズが反映された計画にする

事業内容

平成26～29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画を策定する。
策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めるものとする。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	1,721	0	1,721	0	0	0	1,721

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	策定委員会委員出務謝礼	1,439
旅費	近接地等旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	181
役務費	郵便料	21
使用料及び賃借料	会場借用料、コピー使用料	60
合計（B）		1,721

予算増減 (B)-(A)	主な理由
1,721	新規事業のため皆増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-039
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 19 年度
目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者

意図（どういう状態にしたいのか）

要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。

事業内容

要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護等）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。

平成24年度　運営委員会開催回数　5回
平成25年度　運営委員会開催回数　4回（見込）
平成26年度　運営委員会開催回数　6回（予定）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	604	14,280	14,884	0	0	0	14,884
25当初予算	935	14,110	15,045	0	0	0	15,045
26当初予算	891	14,110	15,001	0	0	0	15,001

25年度人員配置（人）			
正規	1.70	アルバイト	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.70

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	16
需用費	消耗品費、食糧費	43
役務費	郵便料	90
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	54
合計（A）		935

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	732
旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、食糧費	44
役務費	郵便料	69
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36
合計（B）		891

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	−44		郵便料の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-040
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務 開始年度 平成 12 年度
目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則
事業	居宅介護サービス給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営： 補助・助成： その他：
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託：○ 指定管理：

事業の目的

対象（誰を・何を）

要介護認定1～5のサービス利用者

意図（どういう状態にしたいのか）

利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	6,517,154千円	7,381,323千円	8,197,686千円
施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	5,317,986千円	5,687,896千円	5,870,584千円
居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	28,028千円	37,970千円	42,426千円
居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	81,867千円	100,926千円	111,132千円
居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	725,813千円	823,900千円	973,396千円
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,135,706千円	1,555,104千円	1,412,019千円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	13,806,554	7,554	13,814,108	4,944,419	0	7,137,153	1,732,536
25当初予算	15,587,119	7,229	15,594,348	5,612,276	0	8,029,917	1,952,155
26当初予算	16,607,243	7,229	16,614,472	5,996,699	0	8,538,143	2,079,630

25年度人員配置（人）

正規	0.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.45	合計	1.18

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	15,587,119
合計（A）		15,587,119

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	16,607,243
合計（B）		16,607,243

予算増減 (B)-(A)	1,020,124	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-041
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務 開始年度 平成 18 年度
目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
事業	介護予防サービス給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営： 補助・助成： その他： 委託：○ 指定管理：
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

要支援(1・2)認定者

意図（どういう状態にしたいのか）

介護予防サービスを要支援(1・2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通して円滑に事業者へ支払う。

事業内容

活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,134,330千円	1,280,178千円	1,499,376千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	10,029千円	14,648千円	17,442千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	54,383千円	70,631千円	80,654千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	146,025千円	164,265千円	184,986千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	20,451千円	27,062千円	30,365千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	1,365,218	6,820	1,372,038	489,151	0	705,415	177,472
25当初予算	1,556,784	6,579	1,563,363	561,532	0	800,654	201,177
26当初予算	1,812,823	6,579	1,819,402	655,697	0	930,523	233,182

25年度人員配置（人）			
正規	0.73	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.93

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	1,556,784
合計（A）		1,556,784

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	1,812,823
合計（B）		1,812,823

予算増減 (B)-(A)	256,039	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-042
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務
目	高額介護サービス費	開始年度	平成 12 年度
事業	高額介護サービス費給付事業	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営： 補助・助成： その他：
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託：○ 指定管理：

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護サービスの自己負担額（1割）が高額となり、自己負担額が基準額を超える者

意図（どういう状態にしたいのか）

高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、ロロに対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担（1割）が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	291,582千円	378,000千円	434,799千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担（1割）が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	344千円	576千円	563千円

事業のコスト（単位：千円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	291,926	5,262	297,188	104,595	0	150,840	41,753
25当初予算	378,576	5,536	384,112	136,553	0	194,701	52,858
26当初予算	435,362	5,536	440,898	157,471	0	223,471	59,956

25年度人員配置（人）

正規	0.62	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.15	合計	0.77

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	378,576
合計（A）		378,576

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	435,362
合計（B）		435,362

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
予算増減 (B)-(A)	56,786	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-043
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 20 年度
目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
事業	高額医療合算介護サービス費給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者

意図（どういう状態にしたいのか）

医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	66,151千円	45,000千円	45,000千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	743千円	500千円	500千円

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	66,894	4,368	71,262	23,968	0	34,564	12,730
25当初予算	45,500	2,703	48,203	16,412	0	23,401	8,390
26当初予算	45,500	2,703	48,203	16,457	0	23,356	8,390

25年度人員配置（人）			
正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.36

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	45,500
合計（A）		45,500

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	45,500
合計（B）		45,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-044
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	保険給付費	連絡先	
項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則
事業	特定入所者介護サービス費給付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託: ○ / 指定管理:

事業の目的

対象（誰を・何を）

市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険施設等の利用者における食費・居住費(滞在費)の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 24年度	活動実績 25年度	活動見込み 26年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	607,748千円	646,065千円	689,292千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	967千円	976千円	712千円

事業のコスト（単位：千円）

	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	608,715	2,818	611,533	218,100	0	314,526	78,907
25当初予算	647,041	4,316	651,357	233,388	0	332,773	85,196
26当初予算	690,004	4,316	694,320	249,573	0	354,181	90,566

25年度人員配置（人）

正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.52

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	647,041
合計（A）		647,041

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	690,004
合計（B）		690,004

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	42,963		被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-045	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課				
款	保険給付費	連絡先				
項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
事業	介護報酬審査支払手数料支払事業					
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

兵庫県国民健康保険団体連合会

意図（どういう状態にしたいのか）

介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

事業内容

各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査･支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

平成24年度　当初予算額　15,450千円　　決算額　14,849千円
平成25年度　当初予算額　16,755千円
平成26年度　当初予算額　14,818千円

事業のコスト（単位：千円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	14,849	504	15,353	5,320	0	7,673	2,360
25当初予算	16,755	498	17,253	6,043	0	8,618	2,592
26当初予算	14,818	498	15,316	5,360	0	7,606	2,350

25年度人員配置（人）

正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	16,755
合計（A）		16,755

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	14,818
合計（B）		14,818

予算増減 (B)-(A)	-1,937	主な理由	手数料単価の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-046
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業	二次予防事業の対象者把握事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者のうち二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）を決定することを目的とする。
二次予防事業対象者は、介護予防プログラム（運動、栄養、口腔の機能訓練）の参加を促し、介護予防に努める。

事業内容

二次予防事業の対象者を把握するために以下を実施する。
①二次予防事業の対象者に関する情報の収集
　65歳以上の介護認定非該当者に日常生活動作等を訪ねる基本チェックリストを送付して、その合判定結果から、二次予防事業対象者を把握する。
（平成26年度は、上記の調査に加えて、介護保険事業計画策定のための介護予防調査（ニーズ調査7500件）を基本チェックリストを送付して二次予防事業対象者を把握する。）

②介護予防普及啓発
　基本チェックリストの返信があった者に対して結果を返送する。返送時に介護予防の普及啓発を行い、二次予防事業の対象者となった者には、介護予防プログラムの案内を行い二次予防事業に繋げる。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	7,277	7,784	15,061	2,729	0	3,638	8,694
25当初予算	7,089	7,713	14,802	2,659	0	3,544	8,599
26当初予算	10,312	7,713	18,025	3,867	0	5,155	9,003

25年度人員配置（人）			
正規	0.71	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.70	合計	1.41

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、パンフレット等	699
役務費	郵送料、保険料	5,080
使用料及び賃借料	コピー機使用料	60
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,250
合計（A）		7,089

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、パンフレット等	687
役務費	郵送料、保険料	4,878
委託料	ニーズ調査委託（介護保険事業計画分）	3,400
使用料及び賃借料	コピー機使用料	62
負担金補助及び交付金	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285
合計（B）		10,312

予算増減 (B)-(A)	3,223	主な理由	平成26年度において、第6期介護保険事業計画の策定を行うため、その計画の資料となるニーズ調査（国が指定している介護予防調査）を行うための委託事業の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0135200000-047
		予算所管課	福祉部高年介護室	
		連絡先	(078)918-5091	
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課		
款	地域支援事業費	連絡先		
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度 平成 18 年度
目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業	通所型介護予防事業			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成 / その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			

事業の目的

対象（誰を・何を）

二次予防事業の対象者(要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者)

意図（どういう状態にしたいのか）

二次予防事業の対象者にプログラム(機能訓練、健康教育等)を実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

事業内容

1　二次予防事業の対象者に対し、介護保険の通所サービスを実施している事業所に下記の介護予防プログラムを委託して、運動機能の維持や改善、閉じこもりの防止等に努めている。
①運動器の機能向上プログラム
　運動指導員、看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。
②栄養改善プログラム
　管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。
③口腔機能の向上プログラム
　歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。

≪委託料≫
1人1回あたり　運動器の機能向上2,500円　　栄養改善1,650円　　口腔機能の向上1,650円

2　二次予防事業対象者に対し、地域で運動などの介護予防教室を開催する。

※（参加者実数）H23　169人　　H24　228人　　H25　300人(見込み)　　H26　380人(見込み)
　（延べ回数）　H23　4，243回　H25　6，259回　H25　9，000回(見込み)　H26　12，870回(見込み)

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	15,644	3,124	18,768	5,354	0	8,506	4,908
25当初予算	31,887	3,093	34,980	10,958	0	17,276	6,746
26当初予算	32,598	3,093	35,691	11,199	0	17,666	6,826

25年度人員配置（人）			
正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.51

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼	352
需用費	消耗品	49
役務費	郵便料	966
委託料	通所介護予防事業委託	30,264
使用料及び賃借料	会議室使用料	256
合計（A）		31,887

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	352
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	992
委託料	通所介護予防事業委託	31,039
使用料及び賃借料	会議室使用料	167
合計（B）		32,598

予算増減 (B)-(A)	711	主な理由	高齢者の増加に伴う自然増に加え、事業の定着による参加者の増、平成26年度においても二次予防事業対象者の把握を行うことによる参加者の増が見込まれるため。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-048
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業	訪問型介護予防事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

二次予防事業の対象者(要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者)で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者

意図（どういう状態にしたいのか）

二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム(機能訓練、健康教育等)を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。

事業内容

二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。
①運動器の機能向上プログラム
　看護職員が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。
②栄養改善プログラム
　栄養士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。
③口腔機能の向上プログラム
　歯科衛生士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。

委託料
訪問　1人1回につき5,901円(消費税込)

※引きこもりやうつ予防の観点から、できるだけ通所型を勧めていることから、平成23年度、平成24年度の実績はない。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	2	1,184	1,186	1	0	1	1,184	正規	0.14	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	125	1,422	1,547	45	0	65	1,437	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	125	1,422	1,547	46	0	64	1,437	任期付	0.10	合計	0.24

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品	17
役務費	保険料	1
委託料	訪問介護予防事業委託	107
合計（A）		125

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品	17
役務費	保険料	1
委託料	訪問介護予防事業委託	107
合計（B）		125

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-032
		予算所管課	市民・健康部健康推進課		
		連絡先	(078)918-5657		

関連予算科目			
会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務　開始年度　平成 20 年度
目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業	介護予防普及啓発事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 ○　補助・助成　その他 委託　指定管理
個別計画	新あかし健康プラン21		

事業の目的

対象（誰を・何を）

65歳以上の市民

意図（どういう状態にしたいのか）

健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

事業内容

【介護予防普及啓発事業】
①高齢者大学では、H26年度は、「青春ここカラダ塾～若さを保つヒケツを教えます～」と題して、介護予防に関する健康教育を実施予定。H25年度は、「生活習慣病予防！～伸ばそう健康寿命～」をテーマに生活習慣病予防や運動に関する健康教育を実施。

②「青春ここカラダ塾」では、運動器・栄養・認知症予防に重点をおいた講話や、何時でも・何処でも・簡単に出来る4つの体操「骨コツ筋トレ体操」を通して介護予防に対する意識を高める。高年クラブやミニケアサロン、高齢者大学等の市内で活動されているグループや公募型教室も開催し、市内全域において介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。

③地域からの要請に応じ、口腔ケアに関する理解を深める「さわやか口腔講座」や、低栄養防止のための食事の摂り方等について学ぶ「お手軽！食生活アップ教室」、うつ・閉じこもり・認知症に関する講座や、椅子に座って出来る健康体操等の介護予防に関する出前講座を随時実施。

④高齢者層で増加する腰痛、膝痛の発生原因や解消方法等について学ぶ教室の開催。

（参加延人数　24年度　5,718人、25年度　6,000人、　26年度見込み　6,500人　）

【地域介護予防活動支援事業】
⑤自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ6回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループ活動のフォローを行う。

⑥運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認定することにより活動の増進を図るとして、認証書を発行。また、地域における自主グループの把握に努める。

（自主グループ活動実施か所数　24年度　54か所、25年度　59か所、26年度見込み　70か所）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	1,587	14,766	16,353	595	0	794	14,964	正規	1.39	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,063	12,837	14,900	774	0	1,031	13,095	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,226	12,837	15,063	835	0	1,113	13,115	任期付	0.50	合計	1.89

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	出前講座等出務謝礼	1,217
旅費	健康ソムリエ交通費	110
需用費	消耗品、印刷製本費	712
役務費	栄養士検便手数料	3
使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	21
合計（A）		2,063

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	出前講座等出務謝礼	1,370
旅費	健康ソムリエ交通費	110
需用費	消耗品費（リーフレット）、印刷製本費等	708
役務費	栄養士検便手数料	3
使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	35
合計（B）		2,226

予算増減（B）-（A）	主な理由
163	出前講座の充実や青春ここカラダ塾の開催回数増加のため報償費増額

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-049
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	介護予防普及啓発事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
	1-2 高齢者福祉の充実		委託: ○ / 指定管理:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

医療・福祉・介護等に関する講座を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発に努める。

事業内容

明石市要援護者保健医療福祉システムに属する地区在宅サービスゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、要援護者の地域での見守りの構築、地域ケアの充実を行なう。

①ゾーン協議会の開催

地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。(各中学校区で年4～5回の協議会を開催)

②介護予防教室の開催

地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。(各中学校区で月2回程の介護予防教室を開催予定)

委託料

在宅介護支援センターへ　要援護者システムとして　1,800,000円×13ヶ所＝23,400,000円

在宅介護支援センターへ　介護予防教室として　450,000円×13ヶ所＝5,850,000円

介護予防普及啓発費として　50,000円×13ヶ所＝ 650,000円

介護予防等の普及啓発広報誌作成等として　900,000円

事業のコスト（単位：千円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	29,492	1,764	31,256	11,059	0	14,746	5,451
25当初予算	31,050	1,743	32,793	11,643	0	15,526	5,624
26当初予算	31,041	1,743	32,784	11,640	0	15,521	5,623

25年度人員配置（人）

正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	14
需用費	消耗品、パンフレット	166
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	30,800
使用料及び賃借料	コピー使用料	56
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14
合計（A）		31,050

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	17
需用費	消耗品、パンフレット	153
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等、	30,800
使用料及び賃借料	コピー使用料	57
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14
合計（B）		31,041

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	消耗品費等の減

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号
		予算所管課	消防本部総務課	
		連絡先	(078)918-5270	
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	消防本部警防課	
款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5271	
項	介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 26 年度
目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法	
事業	介護予防普及啓発事業			
施策分野	1 健康・福祉分野			
	1-6 健康づくりの推進			
個別計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

市内の小学生及び高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

こどもに介護予防に対する教育を実施することで、その知識が家庭内で広がり、高齢者を含めた介護予防の普及啓発へつながる。また将来、市民の常識として定着することで、要介護者減少につながる。

事業内容

・啓発用教材としてDVD、テキストの作成
・消防職員が小学校に出向き、学校教育の中で、介護予防の知識をDVD・テキスト・障害者体験グッズを活用しながら、児童に対し、1時間～2時間の授業を行う。
※本事業は特別会計中の介護予防普及啓発事業の一部として実施する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	3,378	0	3,378	1,267	0	1,689	422

25年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	講義DVD、テキスト作成	3,000
備品購入費	体験用拘束具	378
合計（B）		3,378

予算増減 (B)-(A)	主な理由
3,378	政策立案プロジェクト事業の一環としての新規事業

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-050
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	介護予防ケアマネジメント事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法					
直営		補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

二次予防事業の対象者（要支援、要介護に陥る可能性の高い高齢者）

意図（どういう状態にしたいのか）

二次予防事業の対象者が生活機能向上に対する意欲を高めるとともに心身機能の維持・向上を図り、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援する。

事業内容

二次予防事業の対象者に地域包括支援センターの職員が以下の事業を実施する。
①アセスメント
　高齢者が自分でできることはできる限り自分で行うことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と参加意欲を高める。
②介護予防ケアプランの作成
　具体的な生活目標を明確にし、個々の心身状況、生活状況に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成する。
　　ケアプラン作成数　H23　224件
　　　　　　　　　　　H24　305件
　　　　　　　　　　　H25　400件（見込み）
　　　　　　　　　　　H26　500件（見込み）

③介護予防の実施
　円滑に介護予防に取り組めるよう主治医、介護予防実施事業所など関係機関と連携を行う。
④評価
　6カ月を1クールとし終了時には利用者とともに効果の確認を行う。

委託料
　地域包括支援センターへ　東部：4,704,000円　（H25　40,320,000円）
　　　　　　　　　　　　　西部：40,320,000円　（H25　33,600,000円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	73,920	924	74,844	41,533	0	18,543	14,768
25当初予算	73,920	913	74,833	43,796	0	15,526	15,511
26当初予算	87,360	913	88,273	51,761	0	18,345	18,167

25年度人員配置（人）			
正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	73,920
合計（A）		73,920

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	87,360
合計（B）		87,360

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	13,440		国が推奨する認知症施策5か年計画（オレンジプラン）を進めるにあたり、認知症推進員の設置を行うための人員増(保健師)

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-052
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	総合相談事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

実施方法						
直営		補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、適切なサービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。

事業内容

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに高齢者の保健医療福祉にかかる総合相談を委託し以下の事業を行なっている。
①初期相談は本人、家族、近隣の住民、地域ネットワークを等を通じて様々な相談を受けて、相談内容に即したサービス、又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を、ブランチとしての13ヶ所の在宅介護支援センターが行う。(在宅介護支援センター受付)
②困難事例等で専門的、継続的な関与が必要なケースは、在宅介護支援ｾﾝﾀｰ、行政、その他関係機関と連携しながら、より詳細な情報収集を行い個別に支援を行う。(地域包括支援センター受付)
委託料
地域包括支援センターへ　13,440,000円×2ヶ所(東部・西部)＝26,880,000円
在宅介護支援センターへ4,596,000円×13ヶ所(中学校区)＝59,748,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	87,518	1,764	89,282	49,173	0	21,954	18,155
25当初予算	86,628	1,743	88,371	51,326	0	18,193	18,852
26当初予算	86,628	1,743	88,371	51,327	0	18,192	18,852

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合相談業務委託	86,628
合計（A）		86,628

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合相談業務委託	86,628
合計（B）		86,628

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-053
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 18 年度
目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
事業	権利擁護事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営: / 補助・助成: / その他:
	1-2 高齢者福祉の充実		委託: ○ / 指定管理:
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、虐待の防止や早期発見、消費者被害等の権利擁護を行う。

事業内容

地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。
①成年後見制度の活用　高齢者の判断能力の状況を把握し、成年後見制度の利用を支援する。
②虐待への対応　「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、高齢者虐待の相談窓口として通報を受け、速やかに実態把握を行い、適切な対応を行う。
③困難事例への対応　高齢者やその家族に重層的に課題が存在しているときや、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合は、専門職種が相互に連携し対応に努める。
④消費者被害への対応　訪問販売等による消費者被害に対しては、明石市消費生活センターと適宜情報交換を行い、被害にあったケースに等に対応する。
⑤その他　金銭管理に問題のあるケースや、精神疾患、経済的な問題のあるケース等に対応する。

委託料
地域包括支援センターへ　東部:33,600,000円
　　　　　　　　　　　　西部:33,600,000円

※　権利擁護に関する延べ相談件数　H23　2，254件　H24　2，046件
　（上記の内、虐待延べ相談件数　H23　405件　H24　355件）

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	53,760	1,764	55,524	30,206	0	13,485	11,833
25当初予算	67,200	1,743	68,943	39,816	0	14,112	15,015
26当初予算	67,200	1,743	68,943	39,816	0	14,112	15,015

25年度人員配置（人）

正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	権利擁護事業委託	67,200
合計（A）		67,200

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	権利擁護事業委託	67,200
合計（B）		67,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-054	
			予算所管課	福祉部高年介護室			
			連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急対応事業実施要領			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者虐待により保護を要する、明石市内に居住する概ね65歳以上の高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者虐待とりわけ経済的虐待への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。

事業内容

高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応している。

特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。

〇運営主体

地域包括支援センター

〇支給内容

高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。

想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。

【対応件数】

H23:6件　H24:10件　H25見込:10件　H26見込:10件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	125	3,864	3,989	0	0	0	3,989
25当初予算	500	6,641	7,141	0	0	0	7,141
26当初予算	500	6,641	7,141	0	0	0	7,141

25年度人員配置（人）			
正規	0.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.16	合計	0.91

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者虐待対応業務委託	500
合計（A）		500

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者虐待対応業務委託	500
合計（B）		500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-055
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域関係機関等の連携のもと、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

事業内容

地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。
①包括的・継続的なケア体制の構築
　施設、在宅を通した地域における包括的、継続的マネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携を構築する。
②介護支援専門員への日常的個別指導・相談
　介護支援専門員からケアプラン作成技法等の相談を受け、助言や同行訪問、サービス担当者会議の支援等を行う。
③支援困難事例等について介護支援専門員の後方支援
　介護支援専門員が抱える困難事例について、各種専門職種の職員や地域関係機関との連携を図り解決に向けて後方支援を行う。
④地域ケア会議の開催
　上記③における介護支援専門員の後方支援として、また、高齢者虐待や介護予防事例など支援方針を定めるために、保健・医療・福祉関係機関や地区組織を集めて事例検討会の開催を行う。

委託料
地域包括支援センター　 20,160,000円×2ヶ所＝40,320,000円（主任ケアマネ3人分×2か所）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	33,300	1,764	35,064	15,103	0	6,743	13,218
25当初予算	33,300	1,743	35,043	15,926	0	5,645	13,472
26当初予算	40,320	1,743	42,063	23,890	0	8,467	9,706

25年度人員配置（人）

正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	33,300
合計（A）		33,300

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320
合計（B）		40,320

予算増減 (B)-(A)	7,020	主な理由	地域連携推進事業の一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業費として事業の組香えを行ったことなどにより増となった。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000－051
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目				
会計	介護保険事業	事業所管課		
款	地域支援事業費	連絡先		
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度 平成 26 年度
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱	
事業	地域連携推進事業			

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法						
直営		補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

要援護者支援において、介護保険サービス等の利用だけでなく、地域における社会資源をネットワーク化し連携を図ることにより、住み慣れた地域で住みつづけることができるよう支援する。（地域包括ケアシステム構築）

事業内容

第5期介護保険事業計画において、国より、市町の特徴を踏まえた地域包括ケアシステムの構築・整備が求められており、その実現のための有効な手法として、専門多職種の協働、地域課題の抽出などを目的とした地域ケア会議が位置づけされている。

明石市においては、明石市要援護者保健医療福祉システムが平成3年より、保健・医療・福祉の関係機関連携を行う諸会議があり、明石市における地域ケア会議と位置づけらるものである。その諸会議の運営に関することを明石市医師会地域包括支援センターに委託している。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	10,080	3,444	13,524	0	0	0	13,524
25当初予算	10,080	3,403	13,483	0	0	0	13,483
26当初予算	10,080	3,403	13,483	5,972	0	2,117	5,394

25年度人員配置（人）			
正規	0.41	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.41

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	地域連携推進事業委託	10,080
合計（A）		10,080

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託	10,080
合計（B）		10,080

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	平成25年度までは、一般財源での実施であったが、国より地域包括ケアシステムの構築が求められ、包括的支援事業に位置づけるとともに一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業へ組替えた。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-056	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課				
款	地域支援事業費	連絡先				
項	包括的支援事業･任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営（厚労省通知）、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
事業	地域包括支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康･福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域包括支援センター

意図（どういう状態にしたいのか）

地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし評価することにより、運営の適正化を図る。

事業内容

運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。（年間6回）

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	436	5,460	5,896	258	0	92	5,546
25当初予算	754	5,063	5,817	447	0	158	5,212
26当初予算	854	5,063	5,917	506	0	179	5,232

25年度人員配置（人）

正規	0.61	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.61

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	614
旅費	視察旅費	10
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	80
役務費	郵便料	14
使用料及び賃借料	会議室使用料	36
合計（A）		754

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	614
旅費	視察旅費	10
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	81
役務費	郵便料	40
使用料及び賃借料	会議室使用料	109
合計（B）		854

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	資料送付にかかわる郵便料 定期的な会議を行うための会議室使用料

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域包括支援センター在り方検討会事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-057
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務 / 開始年度 平成 25 年度
目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業	地域包括支援センター運営協議会事業		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

地域包括支援センター、地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）

意図（どういう状態にしたいのか）

平成25年度では、高齢者相談機関の今後の在り方の方向性について協議を行っており、その結果を受けて平成26年度では、具体的な地域包括支援センター等の整備について検討して第6期介護保険事業計画に繋げていく。

事業内容

1 地域包括支援センター在り方懇話会（仮称）を設置する。
2 委員については、保健医療福祉の関係者、学識からの構成とする。
3 地域包括支援センターと地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）の在るべき姿に向けて、具体的な整備計画（方法、スケジュール）をたてる。
4 検討内容については、第6期介護保険事業計画に反映するものとする。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	0	0	0	0	0	0
25当初予算	441	2,656	3,097	261	0	93	2,743
26当初予算	509	2,656	3,165	301	0	107	2,757

25年度人員配置（人）			
正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.32

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	356
需用費	食糧費	5
役務費	郵便料	7
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	73
合計（A）		441

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	445
需用費	食糧費	6
役務費	郵便料	25
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	33
合計（B）		509

予算増減（B)-(A)		主な理由	
	68		検討に必要な会議の開催回数の増加に伴う諸経費の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-058
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		

関連予算科目			
会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 平成 12 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
事業	介護給付等費用適正化事業		

施策分野	
	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護サービス事業所（施設含む）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。

事業内容

①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。

事業所への照会等による過誤
平成23年度　154件　387,636円
平成24年度　78件　260,536円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,545	1,978	4,523	1,508	0	534	2,481
25当初予算	2,602	1,956	4,558	1,542	0	546	2,470
26当初予算	2,894	1,956	4,850	1,714	0	608	2,528

25年度人員配置（人）			
正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.27

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	305
役務費	郵便料	1,042
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,245
使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（A）		2,602

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	郵便料	1,220
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,314
使用料及び賃借料	コピー使用料	10
合計（B）		2,894

予算増減 (B)-(A)	292	主な理由	サービス利用者の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業 / 事務事業の総点検の整理番号 0135200000-059
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務 / 開始年度 不明
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱
事業	認知症高齢者見守り事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 / 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等

意図（どういう状態にしたいのか）

徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索用端末機を支給して、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。

事業内容

○徘徊高齢者家族支援サービス事業
①高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認
②申請後、利用の可否の決定を行い、居場所検索用端末機の利用券を交付
③利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用
【市負担】
加入料金 5,400円 付属品2,160円
【利用者負担】
基本使用料 540円/月額(6か月ごとの前払い)
検索料(1回) 216円、インターネット108円
【貸与者数】H20:8人 H21:4人 H22:6人 H23:11人 H24:6人 H25見込:4人 H26見込:12人

○認知症家族会(あった会)
認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。
開催:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分
参加数:概ね10名
(施設見学会・認知症に関する講演会開催の場合あり)

○認知症サポーター養成講座
認知症サポーターの育成を担うキャラバン・メイトと協働し、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを普及する。開催方法は、キャラバン・メイトの自主的な取り組みにより講座を開催するほか、事務局(高年介護室)が団体などから依頼を受けてキャラバン・メイトを派遣している。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	92	4,176	4,268	55	0	19	4,194
25当初予算	306	4,629	4,935	182	0	64	4,689
26当初予算	328	4,629	4,957	194	0	69	4,694

25年度人員配置（人）			
正規	0.47	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.28	合計	0.75

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	40
旅費	県庁他	9
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	120
使用料及び賃借料	認知症家サポーター養成講座会場使用料	48
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	89
合計（A）		306

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	40
旅費	県庁他	9
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	140
使用料及び賃借料	認知症家サポーター養成講座会場使用料	48
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器給付	91
合計（B）		328

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	22		消耗品費の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-060
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
事業	家族介護継続支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等

意図（どういう状態にしたいのか）

在宅のねたきり又は認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

事業内容

○介護用品支給事業
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認
③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。
※月額8.000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給
【支給者数】
H20:114人 H21:135人 H22:135人 H23:111人 H24:136人 H25見込:136人 H26見込:130人

○家族介護手当支給事業
①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認
②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認
③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。
【支給者数】
H21:7人 H22:1人 H23:3人 H24:0人 H25見込:1人 H26見込:1人

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	8,611	2,832	11,443	5,102	0	1,808	4,533
25当初予算	13,661	2,823	16,484	8,095	0	2,868	5,521
26当初予算	13,000	2,823	15,823	7,703	0	2,730	5,390

25年度人員配置（人）			
正規	0.29	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.16	合計	0.45

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（介護用品ｸｰﾎﾟﾝ）	80
役務費	介護用品（おむつ等）ｸｰﾎﾟﾝ券発送代	81
扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	13,500
合計（A）		13,661

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（介護用品ｸｰﾎﾟﾝ）	80
役務費	介護用品（おむつ等）ｸｰﾎﾟﾝ券発送代	80
扶助費	介護用品（おむつ等）支給@8千円/月額	12,840
合計（B）		13,000

予算増減 (B)-(A)	-661	主な理由	支給者数の減少が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-061
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		

関連予算科目				
会計	介護保険事業	事業所管課		
款	地域支援事業費	連絡先		
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度 平成 14 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱	
事業	成年後見制度利用支援事業			

施策分野	1 健康・福祉分野
	1-2 高齢者福祉の充実
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

審判の請求：65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいないなど、本人の福祉を図るため特に必要と認められる者
費用等に対する支援：市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者

意図（どういう状態にしたいのか）

成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。

事業内容

○審判の請求
　市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。
【申立件数】
H20：6件　H21：10件　H22：17件　H23：19件　H24：21件　H25見込：25件　H26見込：30件

○費用等に対する支援
①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,243	3,276	5,519	1,276	0	542	3,701
25当初予算	10,488	3,901	14,389	5,443	0	3,231	5,715
26当初予算	16,443	3,901	20,344	8,971	0	4,482	6,891

25年度人員配置（人）			
正規	0.47	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.47

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人謝礼	8,280
需用費	印刷製本費（リーフレット）	38
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,170
合計（A）		10,488

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人謝礼	13,800
需用費	印刷製本費（リーフレット）	39
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,604
合計（B）		16,443

予算増減 (B)-(A)	5,955	主な理由	申立件数の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-062
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領		
事業	福祉用具・住宅改修支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者

意図（どういう状態にしたいのか）

住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。

事業内容

住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。

平成24年度　370件
平成25年度　379件（見込）
平成26年度　400件（見込）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	828	924	1,752	490	0	174	1,088
25当初予算	862	913	1,775	511	0	181	1,083
26当初予算	934	913	1,847	554	0	196	1,097

25年度人員配置（人）			
正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	32
役務費	理由書作成手数料、郵便料	827
使用料及び賃借料	コピー使用料	3
合計（A）		862

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	32
役務費	理由書作成手数料、郵便料	899
使用料及び賃借料	コピー使用料	3
合計（B）		934

予算増減 (B)-(A)	72	主な理由	サービス利用者の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-063
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱		
事業	介護相談員派遣等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的

対象（誰を・何を）

ふれあい介護相談員、施設・グループホーム等の介護サービス利用者

意図（どういう状態にしたいのか）

ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。

事業内容

ふれあい介護相談員に登録した者（18名）が、介護保険施設を概ね週1回（月4～6回）程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。

ふれあい介護相談員訪問回数(延べ)
平成24年度　693回
平成25年度　894回（見込）
平成26年度　1,296回（予定）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,084	2,604	4,688	1,235	0	438	3,015
25当初予算	4,414	1,743	6,157	2,616	0	926	2,615
26当初予算	4,424	1,743	6,167	2,621	0	929	2,617

25年度人員配置（人）			
正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.21

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	相談員活動費	3,888
旅費	研修旅費	183
需用費	消耗品費、食糧費	42
役務費	郵便料	83
使用料及び賃借料	コピー使用料	12
負担金補助及び交付金	研修負担金	206
合計（A）		4,414

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	相談員活動費	3,888
旅費	研修旅費	183
需用費	消耗品費、食糧費	42
役務費	郵便料	84
使用料及び賃借料	コピー使用料	12
負担金補助及び交付金	研修負担金	215
合計（B）		4,424

予算増減 (B)-(A)		主な理由	
	10		新任相談員の増加による研修負担金の増

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-064
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱		
事業	シルバーハウジング事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

高齢者世話付住宅に居住する高齢者

意図（どういう状態にしたいのか）

高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援することを目的とする。

事業内容

○事業の内容:
高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、その他日常生活上の援助を行う。

○高齢者世話付住宅:
(参考)
委託先
明石愛老園:県営明石清水第2高層住宅66戸
明石恵泉福祉会:市営魚住北住宅34戸・市営東二見住宅34戸

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	13,948	2,856	16,804	8,068	0	3,191	5,545	正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	14,592	2,739	17,331	8,386	0	3,410	5,535	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	15,484	2,739	18,223	8,896	0	3,623	5,704	任期付	0.00	合計	0.33

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	住宅等安心確保事業委託料	14,592
合計（A）		14,592

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	住宅等安心確保事業委託料	15,484
合計（B）		15,484

予算増減 (B)-(A)	892	主な理由	介護保険事業での増額分を一般会計で減額するため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-065
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱		
事業	緊急通報システム設置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○		指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者
②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な者
③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者

意図（どういう状態にしたいのか）

ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置(安心コール)を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。

事業内容

①民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録の有無を確認
②在宅介護支援センターが訪問し、利用希望者の身体状況等を調査する。
③調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を通じて申請する。(民生児童委員を核とした地域の支援体制が重要なため、民生児童委員を通じて行う。)
※利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。
④申請後、市が委託した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。(所得税額に応じ、設置工事負担金がかかる。)

○委託内容
対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間・365日体制で以下の業務を委託する。
ア利用者の緊急通報の受信や状況確認など緊急時の対応に関すること
イ利用者からの健康・医療等の相談への助言に関すること
ウ近隣協力員との連携に関すること
エ関係機関との連携に関すること
オ通報内容の記録や報告に関すること など
【緊急通報発信装置の貸与数】
H20:706件 H21:737件 H22:744件 H23:725件 H24:708件 H25見込:704件 H26見込:775件

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	25年度人員配置（人）			
24決算	11,467	2,328	13,795	6,662	0	2,584	4,549	正規	0.22	アルバイト	0.00
25当初予算	13,080	2,554	15,634	7,523	0	3,049	5,062	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	13,116	2,554	15,670	7,544	0	3,057	5,069	任期付	0.28	合計	0.50

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	80
需用費	印刷製本費	100
委託料	緊急通報受信業務委託料	12,900
合計（A）		13,080

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	80
需用費	印刷製本費	100
委託料	緊急通報受信業務委託料	12,936
合計（B）		13,116

予算増減 (B)-(A)	36	主な理由	利用者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-066
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5166
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	地域支援事業費	連絡先	
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 8 年度
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱
事業	在宅高齢者ショートステイ事業		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営： / 補助・助成： / その他：
	1-2 高齢者福祉の充実		委託：○ / 指定管理：
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。

意図（どういう状態にしたいのか）

生活習慣改善等の必要な高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としている。

事業内容

生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。
【利用者数（延利用日数）】
H20：20人（227日） H21：37人（604日） H22：36人（665日） H23：54人（1,069日） H24：42人（842日） H25見込：40人（850日）
H26見込：60人（1,200日）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	3,240	3,192	6,432	973	0	1,943	3,516
25当初予算	4,191	2,822	7,013	1,067	0	2,768	3,178
26当初予算	4,572	2,822	7,394	2,278	0	1,535	3,581

25年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ショートステイ事業委託料（養護老人ホーム）	4,191
合計（A）		4,191

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ショートステイ事業委託料（養護老人ホーム）	4,572
合計（B）		4,572

予算増減 (B)-(A)	381	主な理由	虐待による利用者の増加が見込まれるため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-067
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	地域支援事業費	連絡先			
項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領		
事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

75歳以上で近隣に1親等の親族が居住していないひとり暮らし高齢者で「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」の登録者

意図（どういう状態にしたいのか）

ひとり暮らし高齢者を週1回訪問し、安否確認することにより、不慮の事故を未然に防止するとともに、各種相談に応じるなど訪問者との対話により、ひとり暮らし高齢者に安らぎを与え、保健飲料の配付により健康増進を図る。

事業内容

○保健飲料の配付
①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象
②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。
③訪問内容：
ア ヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。
イ 対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。
ウ 対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。
【配付者数】
H20：3,107人　H21：3,258人　H22：3,411人　H23：3,479人　H24：3,531人　H25見込：3,525人　H26見込：3,642人

○協力事業者による高齢者見守り協定
事業活動を通じて高齢者の接する機会の多い民間事業者と明石市とが相互に連携し、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者を発見し、通報することにより、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるよう支援する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	16,447	7,908	24,355	9,745	0	3,454	11,156
25当初予算	17,761	11,215	28,976	10,524	0	3,729	14,723
26当初予算	16,670	11,215	27,885	9,878	0	3,500	14,507

25年度人員配置（人）			
正規	1.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.77	合計	1.88

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	50
委託料	保健飲料配付委託料	17,711
合計（A）		17,761

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	150
委託料	保健飲料配付委託料	16,363
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	157
合計（B）		16,670

予算増減 (B)-(A)	主な理由
−1,091	配付本数を3本から2本に変更したため

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-068
		予算所管課	福祉部高年介護室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	基金積立金	連絡先			
項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例		
事業	介護保険給付費準備基金積立事業				
施策分野	1 健康･福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
			委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。

事業内容

保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。

介護保険給付費準備基金保有額
平成24年度末　2,130,876千円
平成25年度末　1,926,566千円（見込）
平成26年度末　1,470,695千円（見込）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	155,768	924	156,692	108,951	0	46,817	924
25当初予算	9,943	913	10,856	0	0	9,943	913
26当初予算	11,360	913	12,273	0	0	11,360	913

25年度人員配置（人）			
正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
積立金	介護保険給付費準備基金積立金	9,943
合計（A）		9,943

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
積立金	介護保険給付費準備基金積立金	11,360
合計（B）		11,360

予算増減 (B)-(A)	1,417	主な理由	滞納繰越金の増による

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-069		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	公債費	連絡先					
項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法				
事業	一時借入金利子						
施策分野	1 健康･福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。

事業内容

介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。

事業のコスト（単位：千円）

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	504	504	0	0	0	504
25当初予算	1	166	167	0	0	1	166
26当初予算	1	166	167	0	0	1	166

25年度人員配置（人）			
正規	0.02	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.02

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
合計（A）		1

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
合計（B）		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0135200000-070
		予算所管課	福祉部高年介護室
		連絡先	(078)918-5091
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課	
款	諸支出金	連絡先	
項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務
		開始年度	平成 12 年度
目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則
事業	第1号被保険者保険料還付事業		
施策分野	1 健康・福祉分野		
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		

事業の目的

対象（誰を・何を）

資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。

意図（どういう状態にしたいのか）

過誤納分の保険料を円滑に還付する。

事業内容

過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。

事業のコスト

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	2,733	3,384	6,117	0	0	2,733	3,384
25当初予算	4,590	3,353	7,943	0	0	4,590	3,353
26当初予算	5,200	3,353	8,553	0	0	5,200	3,353

25年度人員配置（人）			
正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.61

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	4,590
合計（A）		4,590

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	5,200
合計（B）		5,200

予算増減 (B)-(A)	610	主な理由	第1号被保険者数の増加による。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-071		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課					
款	予備費	連絡先					
項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
事業	予備費						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的

対象（誰を・何を）

介護保険者（明石市）

意図（どういう状態にしたいのか）

介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。

事業内容

介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。

平成24年度　予算額 1,000千円
平成25年度　予算額 1,000千円
平成26年度　予算額 1,000千円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
24決算	0	504	504	0	0	0	504
25当初予算	1,000	249	1,249	0	0	0	1,249
26当初予算	1,000	249	1,249	0	0	0	1,249

25年度人員配置（人）			
正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.03

25年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計（A）		1,000

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	